

# バングラデシュ

# People's Republic of Bangladesh

	2008/09 年度	2009/10 年度	2010/11 年度
①人口:1 億 4,770 万人 (2010/11 年度)			
②面積:14 万 7,570k m <sup>2</sup> (2010/11 年度)			
③1 人当たり GDP:747 米ドル (2010/11 年度)			
④実質 GDP 成長率(%)	5.7	6.1	6.7
⑤貿易収支(100 万米ドル)	△4,710	△5,155	△7,328
⑥経常収支(100 万米ドル)	2,416	3,724	995
⑦外貨準備高(100 万米ドル, 年度末)	7,471	10,750	10,912
⑧対外債務残高(100 万米ドル, 年度末)	20,856	20,336	21,451
⑨為替レート(1 米ドルにつき, タカ, 期中平均)	68.80	69.18	71.17

【注】年度は 7 月～翌年の 6 月まで。①③～⑧の 2010/11 年度は暫定値  
 【出所】①③～⑨:バングラデシュ中央銀行, ②:バングラデシュ統計局

2010/11 年度のバングラデシュ経済は、衣料品輸出の伸び、内需拡大、海外からの送金の増加に支えられ、実質 GDP 成長率は 6.7%と底堅さを示した。輸出は特に欧米向けの衣料品輸出が拡大した。一方、輸入では原材料の綿、設備機械が増加したほか、小規模火力発電所向けの石油燃料も大幅に増加した。同年度の対内投資は、韓国から道路、自動車製造の大型投資があった。外資の導入で国内産業の多角化、高度化が進む一方、工業用地の整備、電力、ガス供給等のインフラ整備が喫緊の課題となっている。

## ■ 衣料品輸出、堅調な内需、海外就労者からの送金が経済成長を後押し

2010/11 年度(2010 年 7 月～2011 年 6 月)の実質 GDP 成長率は 6.7%と、良好であった前年度実績(6.1%)を上回る高成長となった。近年のバングラデシュの経済成長の原動力である衣料品の輸出、サービス産業、海外就労者からの本国送金はいずれも前年度比で増加した。

1 人当たり GDP は前年度の 684ドルから 747ドルへと伸び、消費市場が堅調に拡大している。GDP を産業別にみると、その 5 割を占めるサービス産業は 6.6%増であった。旺盛な消費を追い風に、卸・小売業(GDP 構成比 14.3%)は 6.1%増となった。運輸・通信業(同 10.9%)は国内流通の活発化から陸上運送サービスが伸びて 7.9%増となった。GDP の 2 割を占める製造業は衣料品の生産拡大が寄与して 9.5%増となった。同じく 2 割を占める農林水産業は 5.0%増とやや低成長であった。

海外就労者からの本国送金は 2010/11 年度実績で 6.0%増の 116 億 5,030 万ドルと過去最高額に達した。中東諸国からの送金は、政情不安の影響で 0.1%減の 72 億 1,550 万ドルだった。他方、米国から 27.3%増の 18 億 4,850 万ドル、マレーシアから 19.9%増の 7 億 370 万ドルの送金があり、中東以外が全体を押し上げた。本国送金は 4 年間で倍増しており、都市部だけでなく、農村部も含めた国内全体の購買力を底上げしている。

2010/11 年度の経常収支の状況を見ると、本国送金の増加により移転収支の黒字増は拡大したものの、貿易

赤字が拡大し、経常黒字は前年度末の 37 億 2,400 万ドルから 9 億 9,500 万ドルに縮小した。外貨準備高は 107 億 5,000 万ドルから 109 億 1,200 万ドルに微増した。

消費者物価上昇率(12 カ月平均)は 2009/10 年度の 7.3%から 2010/11 年度は 8.8%に上昇した。食料品の物価上昇率は 11.3%、非食料品は 4.2%となった。タカ安

表 1 バングラデシュ GDP 統計

	(単位:%)			
	2008/09 年度 成長率	2009/10 年度 成長率	2010/11 年度 成長率 構成比	
実質 GDP 成長率	5.7	6.1	6.7	100.0
民間最終消費支出	5.9	5.1	5.1	64.6
政府最終消費支出	5.9	8.9	8.2	5.5
総資本形成	6.2	7.9	9.8	28.5
財・サービスの輸出	0.0	0.9	30.4	22.9
財・サービスの輸入	△2.6	0.7	32.6	22.8
農林水産業	4.1	5.2	5.0	19.9
農林業	4.1	5.6	4.8	15.5
水産業	4.2	4.2	5.4	4.4
鉱工業	6.5	6.5	8.2	30.4
鉱業	9.8	8.8	4.9	1.3
製造業	6.7	6.5	9.5	18.4
電力・ガス・水道	5.9	7.3	6.0	1.6
建設業	5.7	6.0	6.4	9.1
サービス業	6.3	6.5	6.6	49.7
卸・小売業	6.2	5.9	6.1	14.3
ホテル・レストラン	7.6	7.6	7.6	0.7
運輸・通信業	8.0	7.7	7.9	10.9
金融業	9.0	11.6	9.4	2.0
不動産業	3.8	3.9	4.0	7.0
行政・防衛	7.0	8.4	9.6	2.9
教育	8.1	9.2	9.5	2.8
健康・社会活動	7.2	8.1	8.3	2.4
コミュニティ・個人サービス	4.7	4.8	4.8	6.7

【注】基準年は 1995/96 年度。

【出所】バングラデシュ中央銀行。

の影響で輸入に依存している石油製品や加工食品などの価格上昇が徐々に激しくなっており、2011/12 年度第1～3 四半期の物価上昇率(平均値)は 11.1%となっている。

### ■ 原料高、石油高にもかかわらず衣料品は堅調な輸出を記録

2010/11 年度の輸出は前年度比 41.5%増の 229 億 2,440 万ドルとなった。輸出総額の 78.1%を占める衣料品が、欧米での販売拡大に伴い急増し、過去最高の輸出額を更新した。ニット製品は 46.3%増の 94 億 8,210 万ドル、既製服(ニットを除く)は 40.2%増の 84 億 3,240 万ドルとなった。最大の輸出先である米国では GAP など衣料品専門店の販売が総じて好調であった。また 2 位のドイツでは失業率の低下などから消費マインドが上向き、衣料品の購入が進んだ。2011 年 1 月に EU が一般特恵関税(GSP)の原産地規則を改正したことも追い風となっている。バングラデシュ産衣料品は、同規則を満たせば特恵関税率が適用され、ほとんどの衣料品において関税率が 0%となる。従前は、規則を満たすには、既製服、ニット製品共に(1)編み立て、(2)縫製の 2 工程が必要だったが、縫製 1 工程に条件が緩和された。ただし、チャイナ・プラス・ワンとしてバイヤーからの需要は年々高まっているものの、2009 年後半から始まった国際的な綿花価格の高騰に加え、国内のエネルギー不足などのインフラ問題は依然として解消されておらず、自国に原材料を持たないバングラデシュの繊維業界はコスト面で不利に立つ。

2010/11 年度の輸入は 41.8%増の 336 億 5,760 万

ドルとなった。衣料品輸出の増大に伴い、原材料の綿・同製品が 72.3%増加したほか、繊維企業の設備需要により機械・同部品が 42.3%増加した。鉱物性燃料・同製品は、新たな中小規模の火力発電所の電力源となる石油製品の輸入量が増加した上、石油の国際価格の高騰も相まって 58.0%増となった。輸入相手国は中国・インドが上位で、中国からは機械・同部品(10 億 3,540 万ドル、55.1%増)、綿・同製品(9 億 7,960 万ドル、63.6%増)、電気電子機器・同部品(8 億 1,260 万ドル、68.3%増)、インドからは綿・同製品(15 億 550 万ドル、1.2 倍)、自動車・同部品(4 億 7,380 万ドル、28.8%増)などが輸入されている。

2011/12 年度に入り、第 2 四半期から米国の需要減少と欧州債務危機の影響が表面化し、衣料品の輸出が鈍化した。特に米国向けのニット製品輸出は前年度同期比で減少に転じた。他方、日本やオーストラリア、南米向けが急拡大しており、米国での不調を相殺している。バングラデシュが得意とするシャツや下着などの基本アイテムは比較的不況に強い製品ではあるが、今後、継続的な繊維産業の発展のためには欧米依存からの脱却と新規市場の開拓が鍵となる。バングラデシュ繊維企業はこれまで海外市場の多角化に取り組んでいるが、日本、韓国、オーストラリア、南米諸国を重点国に位置付け、輸出拡大に攻勢をかける。

### ■ 日本への衣料品輸出は急増

2010/11 年度の対日輸出は、前年度比 31.3%増の 4 億 3,410 万ドルと伸びた。上位 3 品目の衣料品、靴・履物、電気機器・同部品で総額の 8 割を占めた。中でも輸出を押し上げたのは衣料品で、ニット製品は 76.6%増の 9,380 万ドル、既製服は 27.8%増の 1 億 5,370 万ドルとなった。

表 2 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009/10	2010/11		
	年度	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	16,204.7	22,924.4	100.0	41.5
衣料品	12,496.7	17,914.5	78.1	43.4
ニット	6,483.3	9,482.1	41.4	46.3
既製服(ニットを除く)	6,013.4	8,432.4	36.8	40.2
ジュート・同製品	788.0	1,114.9	4.9	41.5
ホームテキスタイル	402.5	788.8	3.4	96.0
冷凍食品	445.2	625.0	2.7	40.4
農林産品	242.4	333.9	1.5	37.8
工業製品	311.1	309.6	1.4	△ 0.5
輸入総額(CIF)	23,738.4	33,657.6	100.0	41.8
綿・同製品	2,820.1	4,858.6	14.4	72.3
機械・同部品	2,098.7	2,987.1	8.9	42.3
鉱物性燃料・同製品	1,803.6	2,849.3	8.5	58.0
穀物類	960.7	2,098.2	6.2	118.4
電気機器・同部品	1,213.7	1,766.6	5.2	45.6
鉄鋼製品	1,021.7	1,359.6	4.0	33.1
精油・香料・化粧品類	717.2	1,240.9	3.7	73.0
プラスチック・同製品	826.1	1,129.7	3.4	36.8

[注] 表 3, 4 とも、輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

[出所] 表 3, 4 とも、バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料から作成。

表 3 バングラデシュの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009/10	2010/11		
	年度	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	16,204.7	22,924.4	100.0	41.5
米国	3,950.5	5,107.5	22.3	29.3
ドイツ	2,187.3	3,438.7	15.0	57.2
英国	1,508.5	2,065.4	9.0	36.9
フランス	1,025.9	1,538.0	6.7	49.9
オランダ	1,016.9	1,107.1	4.8	8.9
カナダ	666.8	994.7	4.3	49.2
スペイン	572.8	925.8	4.0	61.6
日本	330.6	434.1	1.9	31.3
輸入総額(CIF)	23,738.4	33,657.6	100.0	41.8
中国	3,819.1	5,917.9	17.6	55.0
インド	3,213.9	4,569.0	13.6	42.2
マレーシア	1,231.7	1,759.1	5.2	42.8
日本	1,047.1	1,308.5	3.9	25.0
シンガポール	1,550.5	1,296.3	3.9	△ 16.4
韓国	838.5	1,123.6	3.3	34.0
タイ	633.3	1,028.8	3.1	62.4
インドネシア	665.3	840.7	2.5	26.4

表4 バングラデシュの主要品目別対日輸出入<通関ベース>  
(単位:100万ドル, %)

	2009/10	2010/11		
	年度 金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	330.6	434.1	100.0	31.3
衣料品	173.4	247.5	57.0	42.7
既製服(ニットを除く)	120.3	153.7	35.4	27.8
ニット	53.1	93.8	21.6	76.6
靴・履物	54.1	78.7	18.1	45.5
電気機器・同部品	13.6	23.1	5.3	69.9
輸入総額(CIF)	1,047.1	1,308.5	3.9	25.0
輸送機器・同部品	304.7	291.1	22.2	△ 4.5
鉄鋼製品	167.8	275.7	21.1	64.3
船舶	236.2	250.1	19.1	5.9
機械・同部品	135.1	233.2	17.8	72.6
電気機器・同部品	25.9	41.3	3.2	59.5

対日輸出が急増した背景には、日本が2011年4月からGSPに関する原産地規則を改正したことにある。ニット製品はこれまで(1)紡績、(2)編み立て、(3)縫製の3工程が適用条件となっていたが、改正後は、輸入系を使用しても、(1)編み立て、(2)縫製の2工程を踏めば、特恵関税率が適用されることとなった。なお、布帛製品は従前より縫製のみの1工程で適用される。同改正はバングラデシュにとって日本市場を開拓するきっかけとなった上、付加価値の高い輸入系を使用することによってバリエーションの拡大にも寄与している。

日本からの輸入は25.0%増の13億850万ドルとなった。品目別でみると、輸送機器・同部品が輸入関税の引き上げや円高、中古車の輸入規制強化のため4.5%減の2億9,110万ドルとなった。他方、鉄鋼製品はバングラデシュ国内で急成長している家電・二輪車企業の生産拡大に伴い64.3%増の2億7,570万ドルとなった。今後、内需が拡大するに従い、鉄鋼輸入の一層の増加が予想される。

## ■ 韓国から大型投資が相次ぐ

2010/11年度の対内直接投資額(登録ベース, 輸出

表5 バングラデシュの業種別対内直接投資<登録ベース>  
(単位:100万ドル, %)

	2009/10	2010/11		
	年度 金額	金額	構成比	伸び率
エンジニアリング・建設	106.1	2,050.3	93.1	1,832.3
繊維	57.0	92.3	4.2	61.9
印刷・包装	1.7	24.4	1.1	1,379.5
サービス	337.6	13.7	0.6	△96.0
農林業	—	6.4	0.3	—
化学	6.7	3.5	0.2	△47.8
皮革・ゴム	7.7	3.3	0.2	△56.7
食品	9.6	2.1	0.1	△78.6
合計	528.6	2,203.0	100.0	316.8

[注1] 表6とも、輸出加工区(EPZ)への投資は除く。

[注2] 表6とも、実行額は登録ベースの3割程度と推測されている。

[出所] 表6とも、投資庁(BOI)資料から作成。

加工区(EPZ)を除く)は22億300万ドルで、前年度の約4倍となった。要因として、韓国の投資が17億3,770万ドルと前年度の110倍、構成比で80%近くを占めたことが挙げられる。その98.5%を高架高速道路の建設と自動車製造の2案件が占めている。その他の投資案件では、総じて内需向けの製造業、小規模発電事業が多い。国別では韓国に次いで、米国、ドイツが続いた。米国は小規模発電案件、ドイツはセメント事業、繊維産業への投資がみられた。

日本からの投資は1,040万ドルが登録されたが、前年度に比べて38.4%減となった。登録案件数は12件あり、衣料品の製造業が4件、皮革製品の製造業が2件、IT関係企業2件のほか、ソーラーパネル製造、不動産建設業もそれぞれ1件が登録された。投資案件としては、クラブウとマツオカが出資するMKアパレル社(縫製業)が大きく、資本金551万ドルで設立された。

2011/12年度に入り、軽工業、電気・電子製造業、食品・食品加工業への投資が増加している。2011年7月～2012年3月の時点で、韓国を筆頭に、米国、中国、シンガポール、タイ、インドなどから投資案件が相次ぎ、投資額は合計で3億ドルを超える。特に2011年8月に韓国企業による家電製造業(テレビ、冷蔵庫、エアコン等)の投資12億1,990万ドルが登録されている。

日本は2011年7月にニプロ社が地場系大手製菓会社のJMI社との合弁で、人工透析用の器具を製造する企業を立ち上げた。当初は輸出用製品を中心に生産するが、バングラデシュ国内向け製品の生産も視野に入れ、内需にも関心を示す。また、BOPビジネスではワタミが2011年12月にユヌス・センターと合弁会社を設立しており、学校教育を通じた人材育成事業を展開する計画である。

## ■ 開発が待たれる特別経済区

2010/11年度の輸出加工区(EPZ)への直接投資額

表6 バングラデシュの国・地域別対内直接投資<登録ベース>  
(単位:100万ドル, %)

	2009/10	2010/11		
	年度 金額	金額	構成比	伸び率
韓国	15.8	1,737.7	78.8	10,905.1
米国	43.4	170.0	7.7	291.6
ドイツ	1.3	40.5	1.8	3,012.4
シンガポール	1.4	35.0	1.6	2,349.1
香港	60.2	28.7	1.3	△52.3
マレーシア	2.9	25.3	1.2	772.3
スウェーデン	1.7	22.3	1.0	1,204.2
オランダ	4.5	22.1	1.0	392.0
台湾	6.2	18.6	0.9	202.6
中国	12.0	18.6	0.8	55.0
パキスタン	0.9	17.7	0.8	1,820.3
インド	9.5	15.5	0.7	64.4
日本	16.9	10.4	0.5	△38.4
合計	528.6	2,203.0	100.0	316.8

は、前年度比 50.7%増の 3 億 2,150 万ドルとなった。バングラデシュ地場資本のほか、中国、韓国からの投資が多い。地場資本は前年度の約 3 倍の 7,290 万ドルを投資し、大半が繊維関連の案件であった。中国は前年度比 67.3%増の 6,810 万ドル、韓国は 57.1%増の 5,390 万ドルとなった。日本は 75.0%増の 910 万ドルだった。2011 年 6 月末時点での投資残高を国別にみると、韓国(4 億 5,270 万ドル)が最大で、これに地場資本(3 億 8,910 万ドル)、中国(3 億 90 万ドル、うち香港が 2 億 3,430 万ドル)、日本(1 億 8,650 万ドル)、台湾(1 億 5,040 万ドル)が続いた。

ダッカ、チッタゴンといった都市近郊の EPZ では空きがない状態が続いており、既に EPZ に進出している企業と合弁を組み、パートナーの敷地内に工場を建設するといった対応もみられる。2010/11 年度における日系企業の EPZ 進出では、これまで日系企業の目が向かなかった地方の EPZ への進出を選択する動きがあった。ダッカから西へ 200 キロ程離れたイッシュワルディ EPZ(ダッカから車で 7~8 時間)には、2011 年 1 月にナカノ・インターナショナル(縫製業)、3 月にはロウリン(ニット衣料品製造)が進出した。都市部へのアクセスに不便さはあるが、地方では雇用機会が少ないため、人材確保は容易であるという利点がある。しかし、地方の EPZ も北部ウットラ、南部モングラの 2 カ所以外はほぼ埋まりつつある。

今後の工業団地開発は EPZ から経済特区(SEZ)の形態へと移行が決定しており、これまで EPZ 進出企業に与えられてきた 10 年間の法人税免除のインセンティブは 2011 年 12 月で廃止された。以後、EPZ のインセンティブは当初 2 年間の法人税免税、3~4 年目は 50%の減免、5 年目 25%の減免となる。

SEZ については、2011 年 11 月の政府発表において 2012 年 4 月から建設に着手としていたが、2012 年 5 月現在で建設は開始されていない。まずは七つある管区(行政区)ごとに 1 カ所の SEZ を建設する計画だが、いまだ用地の選定中である。SEZ 進出企業に対する新たなインセンティブや具体的な進出手続き、制度は明らかにされていないが、整備された工業用地に対するニーズはますます高まっており、早期の建設・完成が期待される。

表 7 バングラデシュの輸出加工区(EPZ)内投資<登録ベース>  
(単位:100 万ドル, %)

	2009/10 年度		2010/11 年度		累計 投資残高	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
韓国	34.3	53.9	57.1	452.7	21.4	
地場資本	24.6	72.9	196.3	389.1	18.4	
中国	40.7	68.1	67.3	300.9	14.2	
日本	5.2	9.1	75.0	186.5	8.8	
台湾	33.6	37.5	11.6	150.4	7.1	
合計	213.3	321.5	50.7	2,117.7	100.0	

〔注〕 中国は香港を含む。

〔出所〕 バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)